

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2015年6月19日から2020年6月12日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)	外国投資信託「ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)」および親投資信託「東京海上マネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。
	ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)	米国の金融商品取引所に上場されている株式(DR(預託証書)を含みます。)を主要投資対象とします。
	東京海上マネープールマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)	・純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
	東京海上マネープールマザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	第1期決算時には、分配を行いません。第2期以降の毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・米国高配当成長株式ファンド
(Wプレミアムコース)(毎月決算型)
＜愛称 イーグルハイ＞

運用報告書(全体版)

第31期	(決算日	2018年1月15日)
第32期	(決算日	2018年2月14日)
第33期	(決算日	2018年3月14日)
第34期	(決算日	2018年4月16日)
第35期	(決算日	2018年5月14日)
第36期	(決算日	2018年6月14日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)＜愛称 イーグルハイ＞」は、このたび、第36期の決算を行いましたので、第31期～第36期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
※土日祝日・年末年始を除く9時～17時
<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 税 分	価 達 配	額 み 金	期 騰 落	中 率	債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	信 託 券 率	純 資 産 額
	円			円		%		%		%	百万円
7期(2016年1月14日)	8,306			85		△6.8		0.0		99.1	5,427
8期(2016年2月15日)	7,803			85		△5.0		0.0		98.7	4,968
9期(2016年3月14日)	8,354			85		8.2		0.0		98.9	5,196
10期(2016年4月14日)	8,174			85		△1.1		0.0		98.4	4,816
11期(2016年5月16日)	8,056			85		△0.4		0.0		98.6	4,728
12期(2016年6月14日)	7,907			85		△0.8		0.0		98.5	4,415
13期(2016年7月14日)	7,933			85		1.4		0.0		98.3	4,263
14期(2016年8月15日)	7,716			85		△1.7		0.0		98.4	4,008
15期(2016年9月14日)	7,552			85		△1.0		0.0		98.4	3,732
16期(2016年10月14日)	7,589			85		1.6		0.0		98.5	3,570
17期(2016年11月14日)	7,859			85		4.7		0.0		97.9	3,597
18期(2016年12月14日)	8,541			85		9.8		0.0		98.2	3,894
19期(2017年1月16日)	8,412			85		△0.5		0.0		98.9	3,553
20期(2017年2月14日)	8,375			85		0.6		0.0		98.8	3,490
21期(2017年3月14日)	8,452			85		1.9		0.0		98.0	3,216
22期(2017年4月14日)	7,912			85		△5.4		0.0		97.7	2,840
23期(2017年5月15日)	8,248			85		5.3		0.0		98.1	2,915
24期(2017年6月14日)	8,146			85		△0.2		0.0		96.2	2,782
25期(2017年7月14日)	8,283			85		2.7		0.0		98.7	2,507
26期(2017年8月14日)	7,949			85		△3.0		0.0		98.7	2,260
27期(2017年9月14日)	8,090			85		2.8		0.0		98.4	2,210
28期(2017年10月16日)	8,196			85		2.4		0.0		98.0	1,947
29期(2017年11月14日)	8,212			85		1.2		0.0		98.8	1,711
30期(2017年12月14日)	8,265			85		1.7		0.0		98.9	1,531
31期(2018年1月15日)	8,259			85		1.0		0.1		95.3	1,512
32期(2018年2月14日)	7,604			85		△6.9		0.1		96.6	1,296
33期(2018年3月14日)	7,577			85		0.8		0.1		98.7	1,260
34期(2018年4月16日)	7,387			85		△1.4		0.1		96.1	1,185
35期(2018年5月14日)	7,488			85		2.5		0.1		97.2	1,184
36期(2018年6月14日)	7,449			85		0.6		0.1		97.6	1,149

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 率	投 資 信 託 券 率
			騰 落 率		
第31期	(期 首) 2017年12月14日	円	%	%	%
		8,265	—	0.0	98.9
	12月末	8,283	0.2	0.1	95.6
第32期	(期 末) 2018年1月15日	8,344	1.0	0.1	95.3
	(期 首) 2018年1月15日	8,259	—	0.1	95.3
	1月末	8,131	△1.5	0.1	97.4
第33期	(期 末) 2018年2月14日	7,689	△6.9	0.1	96.6
	(期 首) 2018年2月14日	7,604	—	0.1	96.6
	2月末	7,717	1.5	0.1	97.9
第34期	(期 末) 2018年3月14日	7,662	0.8	0.1	98.7
	(期 首) 2018年3月14日	7,577	—	0.1	98.7
	3月末	7,350	△3.0	0.1	96.2
第35期	(期 末) 2018年4月16日	7,472	△1.4	0.1	96.1
	(期 首) 2018年4月16日	7,387	—	0.1	96.1
	4月末	7,510	1.7	0.1	95.9
第36期	(期 末) 2018年5月14日	7,573	2.5	0.1	97.2
	(期 首) 2018年5月14日	7,488	—	0.1	97.2
	5月末	7,377	△1.5	0.0	98.8
第37期	(期 末) 2018年6月14日	7,534	0.6	0.1	97.6

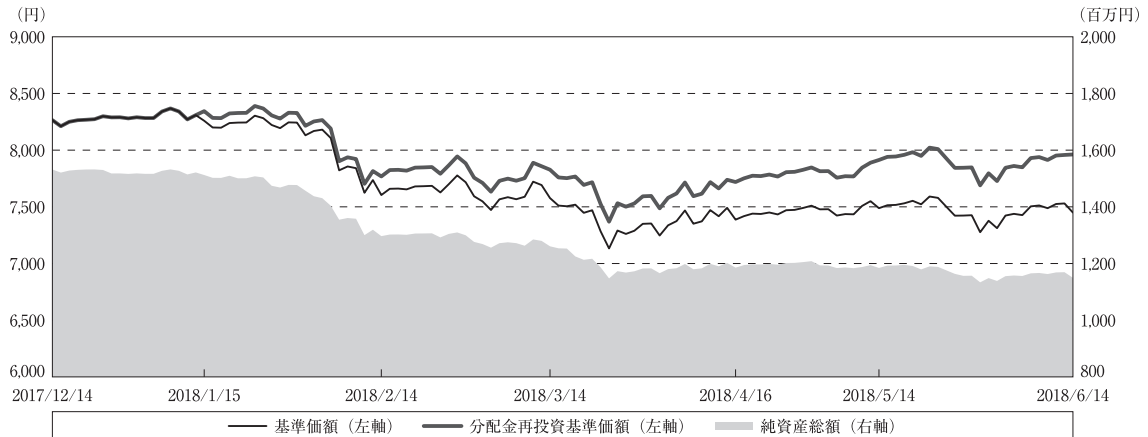
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2017年12月15日～2018年6月14日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第31期首：8,265円

第36期末：7,449円(既払分配金(税込み):510円)

騰落率：△3.7%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2017年12月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・堅調な主要経済指標や雇用環境を背景とした米国株式市場の上昇
- ・株式および通貨オプション・プレミアムの獲得

マイナス要因

- ・米国株式市場の上昇に伴う株式コール・オプションの評価損
- ・世界的な株式市場の下落局面で投資家のリスク回避姿勢が強まったことにより、円高米ドル安が進行したこと

■投資環境

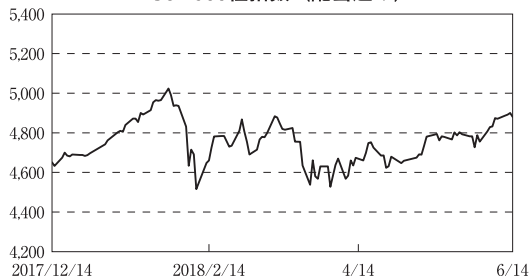
【米国株式市場】

当作成期の米国株式市場は上昇しました。当作成期初、米国の税制改革法案が上下両院で可決され、企業業績の拡大期待が高まったことなどを背景に米国株式市場は上昇基調を強めました。同時に高値警戒感も徐々に台頭しました。2018年2月には、1月の米国雇用統計で民間部門の平均時給の伸び率が事前予想を上回り、インフレ加速に対する懸念が高まったことや、米中間の貿易摩擦により世界経済が減速するとの懸念から投資家の警戒感が強まったことから、米国株式市場は下落しました。その後、市場が落ち着きを取り戻すとともに、底堅い企業業績の成長などを受けて米国株式市場は堅調に推移し、前作成期末対比で上昇して当作成期を終えました。

【為替市況】

当作成期の為替市場は円高米ドル安となりました。当作成期の前半は、米国の利上げペースの加速が懸念されて世界的な株安となり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから円高米ドル安が進行しました。その後、米国の主要な経済指標が堅調な結果であったことを受け、米国長期金利が継続的に上昇したことから、円安米ドル高が進行しましたが、前作成期末対比では円高米ドル安となりました。

S&P500種指数（配当込み）



(円/米ドル) 為替の推移



(注) 為替レートはWMロイターを使用しており、基準価額算定の基準で記載しています。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)＞

「ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)」(以下、外国投資信託証券)および「東京海上マネーブルマザーファンド」(以下、親投資信託)を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、3.7%下落しました。

＜外国投資信託証券＞

株価の上昇と配当収入の獲得の双方をバランス良くねらいつつ、投資を行いました。当作成期は、エネルギーと生活必需品セクターでの銘柄選択がプラスに寄与した一方、市場の上昇の牽引役であった情報技術セクターのアンダーウェイト、また金融セクターのオーバーウェイトがマイナス寄与しました。

当作成期の主な売買としては、バリュエーションが魅力的で、高い収益性と配当成長が見込める、CISCO SYSTEMS INCを新規購入し、情報技術セクターのウェイトを引き上げました。またエネルギーセクターではBP PLC、ヘルスケアセクターではCVS HEALTH CORPを新規購入するなど、両セクターのウェイトを引き上げました。

一方、資本財セクターのNORTHROP GRUMMAN CORPを一部売却したほか、公益セクターではEXELON CORPを全て売却しました。

なお、株式および通貨のコール・オプションのカバー率はおおむね50%で運用しました。

当作成期は、保有銘柄の株価上昇がプラスに寄与したものの、為替市場で円高米ドル安が進行したことがマイナス寄与し、基準価額(分配金再投資)は下落しました。

【組入銘柄の概要（2018年5月末現在）】

組入上位5カ国

	国 名	比率 (%)
1	アメリカ	75.7
2	イギリス	6.5
3	カナダ	3.4
4	オランダ	3.2
5	アイルランド	2.1

組入上位5業種

	業種名	比率 (%)
1	金融	26.4
2	ヘルスケア	19.0
3	エネルギー	12.3
4	情報技術	11.0
5	生活必需品	6.8

組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種名	比率 %
1	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	4.1
2	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	金融	4.0
3	PFIZER INC	アメリカ	ヘルスケア	3.7
4	CITIGROUP INC	アメリカ	金融	3.3
5	WELLS FARGO & CO	アメリカ	金融	2.9
6	ORACLE CORP	アメリカ	情報技術	2.9
7	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	2.5
8	SUNCOR ENERGY INC	カナダ	エネルギー	2.5
9	ANTHEM INC	アメリカ	ヘルスケア	2.4
10	VERIZON COMMUNICATIONS INC	アメリカ	電気通信サービス	2.3
組入銘柄数		95銘柄		

(注) 基準価額算定の基準で記載しています。

(注) 比率は、純資産総額に占める保有する現物株式の割合です。

(注) 業種名はGICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

(注) 国につきましてはBloomberg上の法人所在国を表示しています。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2017年12月15日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月14日	2018年2月15日～ 2018年3月14日	2018年3月15日～ 2018年4月16日	2018年4月17日～ 2018年5月14日	2018年5月15日～ 2018年6月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	85 1.019%	85 1.105%	85 1.109%	85 1.138%	85 1.122%	85 1.128%
当期の収益	85	85	85	85	85	85
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	622	645	671	694	721	737

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)＞

外国投資信託証券および親投資信託を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に維持します。

＜外国投資信託証券＞

米国株式市場は、当面、底堅い企業業績や税制改革などを背景に緩やかに拡大を続けていくと考えます。その一方で、景気の過熱感の指標として物価上昇率や金利動向を注視します。また、トランプ米政権による保護主義政策や貿易摩擦への懸念の高まりが投資家心理に及ぼす影響が懸念されますが、米国経済および市場への影響は限定的であると考えます。

引き続き、株価の上昇と配当収入の獲得の双方をバランス良くねらいつつ、米国の景気循環上、現在は成熟期にあると判断し、低成長環境下で恩恵を受けると考える銘柄を組み入れる方針です。

なお、株式および通貨のコール・オプションのカバー率はおおむね50%とする方針です。

＜親投資信託＞

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月15日～2018年 6 月14日)

項 目	第31期～第36期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 40	% 0. 512	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(14)	(0. 178)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0. 323)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 011)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0. 005	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	40	0. 517	
作成期間の平均基準価額は、7,728円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年12月15日～2018年 6 月14日)

投資信託証券

銘 柄			第31期～第36期			
			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ケイマン	ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・ コール・ストラテジー・ファンド (Wプレミアムクラス)	千口 －	千円 －	千口 31	千円 230,000

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月15日～2018年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年6月14日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第30期末	第36期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)	196	165	1,122,515	97.6
合計	196	165	1,122,515	97.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄	第30期末	第36期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
東京海上マネープールマザーファンド	996	996	1,000

○投資信託財産の構成

(2018年6月14日現在)

項目	第36期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,122,515	95.9
東京海上マネープールマザーファンド	1,000	0.1
コール・ローン等、その他	47,513	4.0
投資信託財産総額	1,171,028	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末
	2018年1月15日現在	2018年2月14日現在	2018年3月14日現在	2018年4月16日現在	2018年5月14日現在	2018年6月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,529,168,150	1,333,113,992	1,275,890,613	1,200,249,983	1,206,533,724	1,171,028,897
コール・ローン等	87,464,109	79,126,757	30,633,132	60,132,670	54,319,494	47,513,680
投資信託受益証券(評価額)	1,440,703,643	1,252,986,837	1,244,257,083	1,139,117,014	1,151,213,832	1,122,515,018
東京海上マネープールマザーファンド(評価額)	1,000,398	1,000,398	1,000,398	1,000,299	1,000,398	1,000,199
(B) 負債	16,947,599	36,470,594	15,166,419	14,764,792	22,137,757	21,465,345
未払収益分配金	15,563,135	14,495,109	14,143,018	13,640,555	13,444,549	13,118,139
未払解約金	—	20,752,372	—	—	7,741,853	7,318,568
未払信託報酬	1,369,953	1,210,257	1,012,665	1,112,406	941,357	1,017,803
未払利息	108	128	89	139	105	137
その他未払費用	14,403	12,728	10,647	11,692	9,893	10,698
(C) 純資産総額(A－B)	1,512,220,551	1,296,643,398	1,260,724,194	1,185,485,191	1,184,395,967	1,149,563,552
元本	1,830,957,150	1,705,307,006	1,663,884,505	1,604,771,223	1,581,711,675	1,543,310,526
次期繰越損益金	△ 318,736,599	△ 408,663,608	△ 403,160,311	△ 419,286,032	△ 397,315,708	△ 393,746,974
(D) 受益権総口数	1,830,957,150口	1,705,307,006口	1,663,884,505口	1,604,771,223口	1,581,711,675口	1,543,310,526口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,259円	7,604円	7,577円	7,387円	7,488円	7,449円

(注) 当ファンドの第31期首元本額は1,853,284,880円、第31～36期中追加設定元本額は30,769,854円、第31～36期中一部解約元本額は340,744,208円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2017年12月15日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月14日	2018年2月15日～ 2018年3月14日	2018年3月15日～ 2018年4月16日	2018年4月17日～ 2018年5月14日	2018年5月15日～ 2018年6月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	20,626,744	19,612,019	19,406,118	18,434,241	18,330,115	16,664,661
受取配当金	20,629,706	19,614,995	19,408,315	18,437,480	18,333,384	16,666,788
受取利息	—	—	—	13	—	23
支払利息	△ 2,962	△ 2,976	△ 2,197	△ 3,252	△ 3,269	△ 2,150
(B) 有価証券売買損益	△ 4,687,833	△115,694,063	△ 8,663,693	△ 34,116,833	12,011,232	△ 8,595,614
売買益	51,753	2,027,512	248,431	1,005,402	12,180,479	203,382
売買損	△ 4,739,586	△117,721,575	△ 8,912,124	△ 35,122,235	△ 169,247	△ 8,798,996
(C) 信託報酬等	△ 1,384,356	△ 1,222,985	△ 1,023,312	△ 1,124,098	△ 951,250	△ 1,028,501
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,554,555	△ 97,305,029	9,719,113	△ 16,806,690	29,390,097	7,040,546
(E) 前期繰越損益金	△229,942,748	△214,610,043	△317,437,324	△309,431,883	△333,865,639	△309,165,851
(F) 追加信託差損益金	△ 87,785,271	△ 82,253,427	△ 81,299,082	△ 79,406,904	△ 79,395,617	△ 78,503,530
(配当等相当額)	(12,201,459)	(11,581,223)	(11,615,030)	(11,511,505)	(11,678,022)	(11,728,052)
(売買損益相当額)	(△ 99,986,730)	(△ 93,834,650)	(△ 92,914,112)	(△ 90,918,409)	(△ 91,073,639)	(△ 90,231,582)
(G) 計(D+E+F)	△303,173,464	△394,168,499	△389,017,293	△405,645,477	△383,871,159	△380,628,835
(H) 収益分配金	△ 15,563,135	△ 14,495,109	△ 14,143,018	△ 13,640,555	△ 13,444,549	△ 13,118,139
次期繰越損益金(G+H)	△318,736,599	△408,663,608	△403,160,311	△419,286,032	△397,315,708	△393,746,974
追加信託差損益金	△ 87,785,271	△ 82,253,427	△ 81,299,082	△ 79,406,904	△ 79,395,617	△ 78,503,530
(配当等相当額)	(12,201,459)	(11,581,223)	(11,615,030)	(11,511,505)	(11,678,022)	(11,728,052)
(売買損益相当額)	(△ 99,986,730)	(△ 93,834,650)	(△ 92,914,112)	(△ 90,918,409)	(△ 91,073,639)	(△ 90,231,582)
分配準備積立金	101,838,579	98,527,308	100,058,978	99,864,988	102,409,308	102,107,719
繰越損益金	△332,789,907	△424,937,489	△421,920,207	△439,744,116	△420,329,399	△417,351,163

(注) (B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2017年12月15日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月14日	2018年2月15日～ 2018年3月14日	2018年3月15日～ 2018年4月16日	2018年4月17日～ 2018年5月14日	2018年5月15日～ 2018年6月14日
a. 配当等収益(費用控除後)	19,242,815円	18,389,570円	18,383,156円	17,310,552円	17,755,781円	15,636,491円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	12,201,459円	11,581,223円	11,615,030円	11,511,505円	11,678,022円	11,728,052円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	98,158,899円	94,632,847円	95,818,840円	96,194,991円	98,098,076円	99,589,367円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	129,603,173円	124,603,640円	125,817,026円	125,017,048円	127,531,879円	126,953,910円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	707円	730円	756円	779円	806円	822円
g. 分配金	15,563,135円	14,495,109円	14,143,018円	13,640,555円	13,444,549円	13,118,139円
h. 分配金(1万口当たり)	85円	85円	85円	85円	85円	85円

○分配金のお知らせ

	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
1 万口当たり分配金（税込み）	85円	85円	85円	85円	85円	85円

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2018年6月14日現在)

<東京海上マネープールマザーファンド>

下記は、東京海上マネープールマザーファンド全体(40,163千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第36期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	37,270	37,268	92.5	－	－	－	92.5
	(37,270)	(37,268)	(92.5)	(－)	(－)	(－)	(92.5)
特殊債券 (除く金融債)	7,000	7,000	17.4	－	－	－	17.4
	(7,000)	(7,000)	(17.4)	(－)	(－)	(－)	(17.4)
合 計	44,270	44,268	109.8	－	－	－	109.8
	(44,270)	(44,268)	(109.8)	(－)	(－)	(－)	(109.8)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第36期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
平成27年度第3回北海道公募公債（3年）	0.12	14,000	13,998	2018/6/26
第6回埼玉県埼玉の川・愛県債	0.32	6,600	6,600	2018/8/20
平成27年度第2回札幌市公募公債（3年）	0.11	10,670	10,667	2018/7/31
平成25年度第2回福岡市公募公債（5年）	0.35	6,000	6,002	2018/7/25
小 計		37,270	37,268	
特殊債券(除く金融債)				
第22回政府保証中日本高速道路債券	1.8	7,000	7,000	2018/6/15
小 計		7,000	7,000	
合 計		44,270	44,268	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

<参考情報>

ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)
(外国投資信託 ケイマン諸島籍)の運用状況

ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド(Wプレミアムクラス)は、「東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／円建て
運 用 方 針	・主として米国の金融商品取引所に上場されている株式(DR(預託証券))を含みます。以下同じ。)の中から、継続的に高い配当成長が見込めると考える米国企業の株式に投資し、インカムゲインの確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。 ・運用目的を達成するために、米国以外の株式に投資する場合があります。 ・個別銘柄ごとに保有株数(または保有口数)の全部または一部にかかるコール・オプションおよび円に対する米ドルのコール・オプションを売却するカバード・コール戦略を活用することにより、プレミアム収入の獲得をめざします。
主な投資制限	・純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。
決 算 日	毎年10月31日
信 託 報 酬 等	ファンドの純資産総額に対し年率0.9%を乗じて得た額が管理会社、投資顧問会社および副投資顧問会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。またファンドの純資産総額に対し年率0.01%を乗じて得た額(ただし、その額が年額10,000米ドルに満たない場合は、10,000米ドルとします。)が受託会社への報酬としてファンドから支払われます。この他、ファンドの純資産総額に対し年率0.09%を乗じて得た額(ただし、その額が年額50,000米ドルに満たない場合は、50,000米ドルとします。)が組入有価証券の保管に要する費用および信託事務等に要する費用として保管銀行および事務代行会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。またこの他に、ファンドは、ファンドの設立に係る費用(ファンドの設定後3年間にわたり償却)、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、オプション取引に要する費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。
関 係 法 人	管理会社、投資顧問会社：シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド 受託会社：CIBC・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド 副投資顧問会社：ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー 保管銀行、事務代行会社：シティバンク・エヌ・エイ 香港支店

※資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

	2016年11月1日 ～2017年10月31日
	(千円)
受取利息	3
配当金	77,720
評価益	665,857
外国為替差益	13,209
利益合計	756,789
投資顧問料	(25,786)
事務管理報酬、名義書換代行報酬および保管費用	(20,735)
監査報酬	(4,522)
受託費用	(1,265)
支払利息	(14)
財務諸表作成費用	(801)
雑費用	(372)
費用合計	(53,495)
税引前投資純利益	703,294
源泉徴収税	(20,583)
運用の結果による純資産の増減額	682,711

(2) 組入有価証券の明細

2017年10月31日現在

国名	銘柄	評価額 (邦貨換算金額)	組入比率
アメリカ		円	%
	JPMORGAN CHASE & CO	68,255,925	3.8
	BANK OF AMERICA CORP	66,665,489	3.7
	CITIGROUP INC	64,262,660	3.6
	PFIZER INC	63,325,158	3.5
	ORACLE CORP	51,907,002	2.9
	WELLS FARGO & CO	49,600,513	2.8
	ANTHEM INC	42,503,028	2.4
	DOWDUPONT INC	39,106,195	2.2
	AETNA INC	37,149,770	2.1
	MICROSOFT CORP	36,980,721	2.1
	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	31,754,794	1.8
	MORGAN STANLEY	30,637,606	1.7
	CHEVRON CORP	29,610,453	1.7
	MERCK & CO. INC.	28,169,066	1.6
	NORTHROP GRUMMAN CORP	27,518,760	1.5
	METLIFE INC	27,409,154	1.5
	NEXTERA ENERGY INC	27,021,609	1.5
	COMCAST CORP-CLASS A	25,563,089	1.4
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	25,298,281	1.4
	US BANCORP	24,422,926	1.4
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	23,273,584	1.3
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	22,230,905	1.2
	FIRSTENERGY CORP	19,795,426	1.1
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	19,211,363	1.1
	LOCKHEED MARTIN CORP	19,046,510	1.1
	P G & E CORP	18,754,533	1.1
	QUALCOMM INC	17,949,336	1.0
	SUNTRUST BANKS INC	17,159,505	1.0
	TRAVELERS COS INC/THE	16,503,934	0.9
	UNITEDHEALTH GROUP INC	16,478,646	0.9
	HESS CORP	15,553,324	0.9
	PROCTER & GAMBLE CO/THE	15,307,687	0.9
	GENERAL ELECTRIC CO	13,746,582	0.8
	3M CO	13,132,097	0.7
	MARSH & MCLENNAN COS	13,036,223	0.7
	MOTOROLA SOLUTIONS INC	12,975,506	0.7
	MARATHON OIL CORP	12,476,117	0.7
	MCKESSON CORP	11,650,212	0.7
	MARATHON PETROLEUM CORP	11,268,708	0.6
	KROGER CO	11,176,351	0.6
	NIELSEN HOLDINGS PLC	10,379,625	0.6
	DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	9,803,990	0.5
	EXELON CORP	9,687,283	0.5
	QUEST DIAGNOSTICS INC	9,461,690	0.5
	UNION PACIFIC CORP	9,303,075	0.5
	KEYCORP	9,080,743	0.5

国名	銘柄	評価額 (邦貨換算金額)	組入比率
アメリカ		円	%
	JOHNSON & JOHNSON	8,750,803	0.5
	LOWE'S COS INC	8,452,474	0.5
	SCHWAB (CHARLES) CORP	8,450,775	0.5
	MATTEL INC	8,394,071	0.5
	INVESCO LTD	8,088,523	0.5
	DOLLAR GENERAL CORP	8,020,727	0.4
	INTERNATIONAL PAPER CO	7,719,286	0.4
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	7,113,007	0.4
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	6,672,351	0.4
	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	6,578,987	0.4
	ALTRIA GROUP INC	6,498,422	0.4
	HALLIBURTON CO	6,373,006	0.4
	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	6,127,849	0.3
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	6,117,545	0.3
	KELLOGG CO	5,752,884	0.3
	CDW CORP/DE	5,572,307	0.3
	PRAXAIR INC	5,125,827	0.3
	GENERAL MILLS INC	3,866,392	0.2
	BECTON DICKINSON AND CO	3,496,720	0.2
	CARDINAL HEALTH INC	2,780,667	0.2
	BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	2,348,123	0.1
	EQUIFAX INC	2,271,250	0.1
小計 (金額・比率)		1,310,177,150	73.4
イギリス	ASTRAZENECA PLC	31,880,226	1.8
	DIAGEO PLC-SPONSORED ADR	22,174,479	1.2
	UNILEVER N V -NY SHARES	14,182,234	0.8
	EXPERIAN PLC	8,445,290	0.5
	PENTAIR PLC	7,429,757	0.4
	SMITH & NEPHEW PLC	6,945,004	0.4
小計 (金額・比率)		91,056,990	5.1
オランダ	ROYAL DUTCH SHELL-SPON ADR-A	32,893,584	1.8
	KONINKLIJKE PHILIPS NV	27,187,814	1.5
小計 (金額・比率)		60,081,398	3.4
カナダ	SUNCOR ENERGY INC	32,663,020	1.8
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	8,215,175	0.5
	ENBRIDGE INC	6,172,842	0.3
	BCE INC	4,904,213	0.3
小計 (金額・比率)		51,955,250	2.9
フランス	TOTAL SA-SPON ADR	26,883,837	1.5
	PUBLICIS GROUPE	11,079,528	0.6
小計 (金額・比率)		37,963,365	2.1

国名	銘柄	評価額 (邦貨換算金額)	組入比率
アイルランド		円	%
	MEDTRONIC PLC	17,170,731	1.0
	CRH PLC	8,791,874	0.5
小計 (金額・比率)		25,962,605	1.5
韓国			
	SAMSUNG ELECTR-GDR	16,674,310	0.9
	SK TELECOM CO LTD-SPON ADR	8,882,523	0.5
小計 (金額・比率)		25,556,833	1.4
台湾			
	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	20,895,191	1.2
小計 (金額・比率)		20,895,191	1.2
デンマーク			
	NOVO-NORDISK A/S-SPONS ADR	13,098,484	0.7
小計 (金額・比率)		13,098,484	0.7
中国			
	LENOVO GROUP LTD	6,501,666	0.4
		6,501,666	0.4
合計 (金額・比率)		1,643,248,932	92.1

(注) シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドが提供する情報を基に作成しています。

(注) 組入比率は、保有する現物株式の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国名は、Bloomberg上の法人所在国を表示しています。

東京海上マネープールマザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2017年10月25日）

（計算期間 2016年10月26日～2017年10月25日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考	指 数		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率		期 騰 落	中 率			
	円	%			%		%	百万円
3期(2013年10月25日)	10,027	0.1	100.23		0.1		84.3	59
4期(2014年10月27日)	10,032	0.0	100.30		0.1		83.2	72
5期(2015年10月26日)	10,034	0.0	100.37		0.1		85.5	128
6期(2016年10月25日)	10,035	0.0	100.37		△0.0		107.0	69
7期(2017年10月25日)	10,033	△0.0	100.32		△0.0		115.3	36

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考	指 数		債 組 入 比	券 率
	騰 落	率		騰 落	率		
(期 首)	円	%			%		%
2016年10月25日	10,035	—	100.37		—		107.0
10月末	10,034	△0.0	100.37		△0.0		66.2
11月末	10,034	△0.0	100.36		△0.0		74.9
12月末	10,035	0.0	100.36		△0.0		58.4
2017年1月末	10,034	△0.0	100.35		△0.0		71.9
2月末	10,035	0.0	100.35		△0.0		88.5
3月末	10,034	△0.0	100.35		△0.0		84.7
4月末	10,033	△0.0	100.34		△0.0		61.9
5月末	10,035	0.0	100.34		△0.0		94.6
6月末	10,035	0.0	100.33		△0.0		92.5
7月末	10,035	0.0	100.33		△0.0		92.5
8月末	10,036	0.0	100.33		△0.0		85.1
9月末	10,032	△0.0	100.32		△0.0		86.1
(期 末)							
2017年10月25日	10,033	△0.0	100.32		△0.0		115.3

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2016年10月26日～2017年10月25日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,035円

期 末：10,033円

騰落率：△0.0%

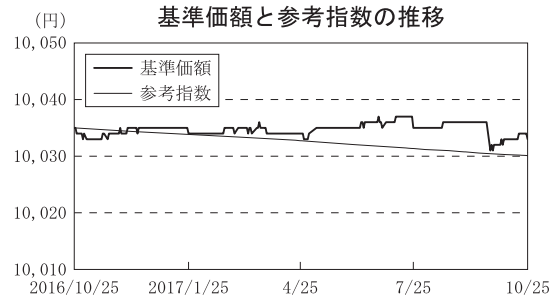
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

安定した金利収入の獲得

マイナス要因

保有する債券の一時的な評価損



(注) 参考指数は、期首(2016年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持したことで、短期金融市場金利はマイナス圏で推移しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、310兆円台から370兆円台へと大きく拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は非常に強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.07%程度から-0.02%程度の範囲で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.4%台半ばから-0.1%程度の範囲で推移しました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、短期の政府保証債や地方債に投資して安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね安定的に推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月26日～2017年10月25日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年10月26日～2017年10月25日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	地方債証券	千円 276, 615	千円 40, 075 (268, 080)
	特殊債券	40, 049	— (40, 000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月26日～2017年10月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年10月25日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	42,000	41,994	115.3	—	—	—	115.3
	(42,000)	(41,994)	(115.3)	(—)	(—)	(—)	(115.3)
合 計	42,000	41,994	115.3	—	—	—	115.3
	(42,000)	(41,994)	(115.3)	(—)	(—)	(—)	(115.3)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
地方債証券	%	千円	千円		
第27回兵庫県民債	0.18	12,000	11,997	2017/12/28	
平成24年度第2回大阪市みおつくし債	0.24	20,000	19,997	2017/12/27	
第10回なごやか市民債	0.24	10,000	9,999	2017/10/30	
合 計		42,000	41,994		

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2017年10月25日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円 41,994	% 90.5		
コール・ローン等、その他	4,419	9.5		
投資信託財産総額	46,413	100.0		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	46,413,493
コール・ローン等	4,390,606
公社債(評価額)	41,994,340
未収利息	9,637
前払費用	18,910
(B) 負債	10,002,807
未払金	10,002,800
未払利息	7
(C) 純資産総額(A－B)	36,410,686
元本	36,292,274
次期繰越損益金	118,412
(D) 受益権総口数	36,292,274口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,033円

(注) 当親ファンドの期首元本額は68,982,638円、期中追加設定元本額は108,378,809円、期中一部解約元本額は141,069,173円です。(元本の内訳)

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) マネーブル・ファンド(年2回決算型)

24,259,671円

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルレアルコース(毎月分配型)

2,999,301円

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)

1,000,000円

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)

1,000,000円

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(年2回決算型)

1,000,000円

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース(年2回決算型)

1,000,000円

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース(毎月分配型)

1,000,000円

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルレアルコース(年2回決算型)

1,000,000円

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(年2回決算型)

1,000,000円

東京海上・米国高配当成長株式ファンド(Wプレミアムコース)(毎月決算型)

996,711円

東京海上・米国高配当成長株式ファンド(ブレンコース)(年2回決算型)

996,711円

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(年2回決算型)

9,970円

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)

9,970円

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(毎月分配型)

9,970円

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(年2回決算型)

9,970円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.0033円です。

○損益の状況 (2016年10月26日～2017年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	572,853
受取利息	582,921
支払利息	△ 10,068
(B) 有価証券売買損益	△588,452
売買益	2,200
売買損	△590,652
(C) 当期損益金(A+B)	△ 15,599
(D) 前期繰越損益金	241,666
(E) 追加信託差損益金	377,399
(F) 解約差損益金	△485,054
(G) 計(C+D+E+F)	118,412
次期繰越損益金(G)	118,412

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。